

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月 17日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21520757

研究課題名（和文） ロシア第一次革命における帝国と国民形成の相克

研究課題名（英文） A Conflict between the Tsarist regime and nation-building in the First Russian Revolution

研究代表者

土屋 好古 (TSUCHIYA YOSHIFURU)

日本大学・文理学部・教授

研究者番号：70202182

研究成果の概要（和文）：本研究は、ロシア第一次革命を、伝統的な帝國的統治と「長期の19世紀」という時代の大きな要素であった国民形成との相克という観点から考察した。第一に、日露戦争の失敗の中で、専制体制を批判する左派自由主義の人びとは、明治維新後立憲体制を構築し国民国家となった日本を一つのモデルとしたこと、第二に彼らの構想は、「性と民族の別なき四尾選挙」に基づく市民的国民形成を志向するものであったこと、などを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：The author studied the first revolution from the view point of the Russian society's aim of nation-building from below, which conflicted with the autocratic government's adherence to the imperial polity. Nation-building was a dynamic trend of the epoch of "the long nineteenth century". It was found that first, in the unsuccessful Russo-Japanese war, Japan after the Meiji restoration was made a model as a nation-state by Russian left liberals, and second, their framework of nation-building was "civic" and based on constitutional government constructed by the "four tails", i.e. universal, secret, direct and equal, suffrage without sex and ethnicity.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	600,000	180,000	780,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,100,000	630,000	2,730,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・西洋史

キーワード：近代ロシア史、ロシア第一次革命、日露戦争

1. 研究開始当初の背景

報告者は、本研究に先立つ平成15・16年度、および平成17～19年度における科研費基盤（C）において、日露戦争期におけるロシア社会の分析をおこなった。その結果、ロシアは20世紀初頭に明確になっていた「国

民の戦争」に対応できなかったこと、そのことが社会の側、とりわけ自由主義者からの国民形成の志向を生み出したことを明らかにした。この国民形成という問題は、「長期の19世紀」という歴史過程の重要な要素を構成するもので、ロシアもその趨勢と無関係では

ありえなかったが、専制はその体制維持に固執し、それが第一次革命へとつながるという展望を持った。これが本研究開始当初の学術的背景である。

2. 研究の目的

上述の学術的背景をもとに、本研究は日露戦争中に勃発した第一次革命を、社会主義革命への過程の始まりとしてではなく、帝國的統治であるツァーリ体制と下からの「国民形成」志向の相克として捉えなおすことを目的とした。「長期の19世紀」において国民国家体系が支配的になるなかで、なおも分断統治によって帝国を維持しようとする専制政府と、民主化を通じてロシアの「国民形成」をなしとげようとする自由主義運動、自由主義者と時に連携しながら政治改革を超えて社会改革を希求する民衆運動の三極の相互関係から第一次革命を考察する。

3. 研究の方法

本研究では、とりわけ自由主義者の言説が重要な意味を持つので、自由主義系の定期刊行物（新聞、雑誌）の論説などを中心に、彼らが日露戦争からいかなる教訓を汲み出し、それを自己の改革構想と結びつけていったのかを分析する。また社会的力の具体的様相を明らかにするために、日露戦争に対する社会の協力のあり方を分析する。他方、ロシアは19世紀後半の改革によって、形式的には国民軍の体裁を整えており、日露戦争は未曾有の予備役動員をもたらした。戦争に駆り出される対象であった民衆＝予備役兵たちの苦悩や行動が、戦争と革命の推移に少なからぬ影響を及ぼしたと考えられるので、予備役兵のあり方や、彼らが起こした反乱行動などを分析する。最後に、これらの難問に対する専制政府の対応を分析し、その問題点を明らかにする。

4. 研究成果

3年にわたる本研究の成果は、『「帝国」の黄昏、未完の「国民」－日露戦争・第一次革命とロシアの社会』として、本年（2012年）後半成文社から刊行される。本書は、平成24年度科学研究費研究成果公開促進費の交付を受けることが内定した。ここでは、以下本書の概要を記すことで、成果の報告としたい。本書は、序章と終章を含めて全8章からなる。

(1)序章において、本書の課題を次のように設定した。すなわち、日露戦争が、ロシアの社会状況を悪化させたことで第一次革命の前提を作り出したということにとどまらず、ロシアにとっていかなる歴史的課題を明らかにし、それを突きつけたのか、それに対して国家や社会はいかに対応しようとしたのかという点を、ロシア社会の戦争に対する協

力やロシアの人びとの態度、敗戦が続く中で専制政府に対して改革を求める自由主義者の動向を中心に検討し、それによって日露戦争と第一次革命の関係に関する研究に何がしかの貢献をなすことである。その際、19世紀後半に日露両国で生じた共通の課題への取り組みを前提として、歴史の位相におけるある種の共通性を念頭においた上で、日露戦争時には両国社会のあり方がどのように異なっていたのか、という点に目配りをしながら戦時ロシア社会のあり方を分析する。両者の共通性として「国民（ネイション）形成」を鍵概念とすることを述べた。

(2)「第1章 日露戦争前夜のロシア」においては、本論の前提となる日露戦争前夜のロシア社会の状況を考察した。

①まず20世紀初頭のロシア社会を取り巻く歴史的環境を考えることが重要であるという認識から、「長い19世紀」と呼ばれる時代の特徴を概観し、18世紀後半の「二重革命」＝産業革命と市民革命がもたらしたヨーロッパ社会の変化を明らかにした。それは工業化の時代であっただけでなく、国家の統治構造の変化を伴うものであり、世界資本主義システムを中心においては国民国家形成が進行していたことを指摘し、それ以外の地域においてもこうした諸変動に対応を迫られていたとした。

②ロシアにとって、ヨーロッパの諸変化への対応を迫られることになった事件は、クリミア戦争の敗北であった。ヨーロッパ最強を自認していたロシアは、近代的な英仏の軍事力の前に、その脆弱性をあらわにした。この危機に対応して、近代化の道に乗り出したのが、アレクサンドル2世のもとで推進されたいわゆる大改革であった。ここでは、大改革で遂行された諸改革のなかに、単に工業化の道筋を掃き清めるだけでなく、身分制を解体し、ロシア市民を作り出そうとする志向があったこと、他方でそれは徹底したものではなく、諸身分や民族地域などを分断して統治するという帝國的な構造が残存したことを指摘した。大改革と19世紀末の大蔵大臣ヴィッテの政策の結果、ロシアは工業化にある程度成功するが、政治的近代化は取り残され、無制限専制君主であるツァーリが分断された諸身分や民族を超越する存在として、帝國的な統治を行うという体制が続いた。

③ロシアの帝國的特質は、むしろ中央アジアの植民地化などを通じて19世紀に強まる傾向があった。他方で、ヨーロッパにおけるナショナリズムの勃興は、ロシアにも影響を及ぼすことになった。帝国政府は、ロシア国内の諸民族地域をより効率的に統治する必要などからロシア化と呼ばれる政策を採るが、これは従来言われているような民族同化ではなく、また非ロシア人のすべてに一様に適

用された政策でもなかった。結局、ロシア化は非ロシア人を「ロシア人にする」ことには成功せず、他方ロシア人の間ではナショナリズムの発現は弱かった。こうしたことは、ロシアが帝国性を維持することにつながっていた。

④上述のような状況に対して、19世紀末からロシアでは様々な矛盾が顕在化した。農民の状態は、農奴解放にもかかわらず十分には改善せず、また彼らは大改革によっても特別な法的状態に置かれて、他の身分とは異なっていた。工業化の進展は、新たに労働者階級の出現をもたらし、1880年代後半から本格的な労働運動が展開しはじめた。政治的近代化の遅れは、ツァーリ体制を打倒することをめざす革命党派の間だけでなく、学生や自由主義者の間でも専制への批判を強めさせることになった。日露戦争前夜には、例えば医師などが自己の職業的課題の解決を民主制の達成と結びつけて展望するようになっていた。

(3)「第2章 日露戦争の開戦とロシア社会」においては、上述のような専制体制への批判が開戦によって一時後景に退いたこと、しかし、政府の諸政策や戦局はロシア社会の戦争支持を維持することを不可能にしていたことを明らかにした。

①日本の奇襲攻撃による開戦は、ロシア社会の中に自然発生的な愛国主義の発露をもたらした。各地で戦勝を祈願する祈祷が行われ、寄付が集められ、政府・ツァーリへの忠誠が表明された。反体制的として知られていた学生たちも、多くが戦争支持のデモなどを行った。とりわけ、地方自治体であるゼムストヴォは、多額の資金供出を決定し、積極的に戦争努力への協力を打ち出した。

②しかし、こうした社会の政府支持、戦争支持は長続きしなかった。その大きな要因の一つは、政府自体の政策、とりわけ内務大臣プレーヴェの政策であった。プレーヴェは、着任時から自由主義的傾向を強めるゼムストヴォに対して敵対的であったが、日露戦争前夜にはトヴェーリ県ゼムストヴォを、次いでモスクワ県ゼムストヴォに対して査察を行い、その行動を強く批判した。モスクワ県ゼムストヴォ参事会議長シーポフは、このため開戦直後に選挙で議長に再選されたにも関わらず、内務省がこれを認可しなかったため、その職に就くことができなかった。開戦後にモスクワ県ゼムストヴォを中心として、赤十字の要請を受けて、戦場における支援活動のために全ゼムストヴォ組織が形成されつつあったが、このプレーヴェの方策はシーポフがこの組織の長に就くことも不可能にした。プレーヴェは、治安の維持を重んじるあまり、社会の中から沸き起こった愛国的行動すら制約した。このことが社会の反発を生み、戦

争への支持を減退させた。こうしたロシア国内の状況は、社会の反発を受けて、祝捷集会などを認可していった日本政府のあり方とは対照的であった。

(4)「第3章 銃後社会における戦争協力」では、ロシア社会の銃後における戦争協力活動の具体的様相を明らかにした。

①銃後における戦争支援活動は、金銭的な寄付、物資の調達や送付などであった。ここでは特にモスクワ市社会局の活動の具体的状況を検討した。それは前線への下着や包帯、防寒具の製作や医療部隊の派遣など、直接的な戦闘行為を除く非常に広い範囲に及んでおり、それは1905年にロシアが革命的状況に陥ったのちも継続していたことを明らかにした。モスクワは、革命運動の中心の一つであったが、そうした革命行動と戦争支援活動が併存していたのである。

②銃後における出征兵士家族支援活動は、ロシアにおいて1870年代後半に国民皆兵原理による徴兵制度が確立され、日露戦争においては100万人を超える予備役兵士が動員されたため、非常に大きな意味を持った。まず、19世紀初頭からの廃兵支援などの法制を確認した上で、徴兵制度と関連して制定された出征兵士家族支援に関する法規を分析し、それが地方自治体の業務とされていたことを明らかにした。しかし、大量の予備役動員は、地方自治体の財政的能力をはるかに超えた支援を必要とし、このことが国家援護の必要性という考えを生み出したが、それが実現するのはのちのことであった。また兵士家族を具体的に支えるべき農村では、必ずしも積極的な支援が行われたわけではなく、すでに20世紀初頭には相互扶助で成り立つ農村共同体のあり方は普遍的なものではなくなっていたことを指摘した。ロシアでは、国民軍の体裁を整えた軍隊が存在していたが、しかしその軍隊に兵士を供給する家族援護は、国家の事業とはされておらず、ここに制度的弱点があった。

③これに対して「国民」社会としての日本の銃後社会は、実態は同じように地域社会が兵士家族を支援していたが、制度的には国家援護が開戦直後に決定されていた。また日本では、ロシアでは必ずしも強固でもなくまた広く共有されていたわけでもなかった国民の戦争という認識が広くあった。銃後の国民を前線の兵士と一体化するための様々な装置や、報道などが機能し、国内は一部の社会主義者の反戦活動を除けば、広く戦争協力へと動員されていった。このような日本社会のあり方は、後述するようにロシアの自由主義者にとって日本の強さの源泉とみなされるようになった。

(5)「第4章 傷病兵救護と全ゼムストヴォ組織」では、戦場におけるロシア社会の戦争

協力の事例として、全ゼムストヴォ組織の活動を具体的に考察した。

①まず、全ゼムストヴォ組織の傷病兵救援活動の前提として、日露戦争期の軍および赤十字医療体制を検討し、軍の医療体制と赤十字のそれとの間で軋轢があったことなどを明らかにした。また傷病兵の後送で重要な役割を果たした衛生列車について、その組織化などの問題を検討した。この他、看護婦の養成制度を概観するとともに、日露戦争時の従軍看護婦の実態を、看護婦の手記などから明らかにした。

②全ゼムストヴォ組織は、上述のようにプレーヴェの敵意のなかでその活動を開始したが、1904年7月にプレーヴェが暗殺される一方、前線での活動を総司令官のクロバトキンが高く評価したことなどから、後任の内相で改革派のスヴァトポルク・ミルスキーはプレーヴェの課した制約を解除した。全ゼムストヴォ組織の傷病兵救援活動の全体像を提示するとともに、前線に近い地域で活動した規模の大きかったハリコフの医療部隊の活動を具体的に叙述するとともに、それとの比較対照のためにやや後方に展開したモスクワの医療部隊の活動を明らかにした。また、全ゼムストヴォ組織の医療に対する赤十字医師や軍部の評価についても、検討を加えた。

(6)「第5章 予備役兵をめぐる諸問題」では、日露戦争で大量に動員され、1904年夏以降のロシア社会の不安定要因となる予備役兵の問題を考察した。

①日露戦争では、100万人を超える予備役兵が動員された。彼らは、除隊後普通の生活を送る農民や労働者であったが、戦争の開始とともに家族や仕事から引き離されて戦場へと送られることになった。しかし、ロシアにおける国民皆兵制原理の徴兵制度の成立と日露戦争の間には、予備役兵を本格的に動員する戦争の経験がなく、そのため予備役兵自身にとって、また彼らを送り出すロシア社会にとって、日露戦争の心理的経済的負担は非常に大きいものとなった。開戦当初の動員では、応召者が予定数を上回るという事態もあったが、間もなく応召数は低下するようになった。混乱に拍車をかけたのは、政府の免除基準の曖昧さや動員地点における事務運営の不手際などであった。応召した予備役兵たちも、精神的不満や残していく家族への不安を抱えたまま、戦場へと向かうことになった。

②以上のような予備役兵のあり方が、1904年夏以降予備役兵の秩序紊乱となって現れた。彼らは戦場へ向かう途上、シベリア鉄道の沿線などで酒店を襲撃したり、ユダヤ人商店を打ち壊したりするという行為に出た。このため、当局はこうした騒動を鎮圧するために正規軍を派遣しなければならないほどであった。1904年後半の予備役兵の騒乱は、

政府に予備役兵に対する不信感を植え付けることになり、それは1905年の革命的状況において、政府が信頼して依拠すべき兵力を十分に有していないという疑念をもたらした。そのことは、第一次革命の推移にも一定の影響を与えることになった。

③上述のように予備役兵は、応召した場合でも精神的に不安定である場合が多々あったが、それだけでなく肉体的にも現役兵とは異なっていた。すでに除隊後かなりの年数を経た若くない予備役兵も大量に動員されたため、肉体的にも脆弱であることが多かった。前線の軍司令部は、こうした状況を受けて、予備役兵ではなくヨーロッパ・ロシア部に残っている正規兵を戦線に派遣するよう要請するという事態も起こった。戦場では、戦争目的について十分に理解できず、生への執着を持つ予備役兵たちは、しばしば自傷行為を働き、戦線から離脱しようとした。もっとも、こうした行為は、日本兵にも見られたことでもあった。いずれにしても、ロシアの兵士の間では、個々の戦闘では勇敢に戦ったとしても、国のために命をかけるという精神は必ずしも強固ではなかった。

④第5章の最後では、兵士や物資を輸送する上で重要であったシベリア鉄道と中東鉄道の状況を分析した。鉄道の輸送力増大のための方策や、バイカル湖迂回線の完成後の輸送力増強の実態を明らかにした。

(7)「第6章 不安定化するロシア社会と自由主義運動の再活性化」においては、1904年後半から1905年の第一次革命勃発への過程を、自由主義者の動向を中心に考察した。

①1904年後半の社会状況について、まずプレーヴェ暗殺後のロシア社会の不安定化の全体的状況を検討した。特に、ポーランドにおける反戦運動の高揚、ロシア本土における労働運動の活発化とそこにおける反戦・反動員の要員などについて考察した。そのような状況のなかでの1904年末の旅順陥落は、革命家のレーニンに専制の崩壊を予期させただけではなく、体制側に極めて近い立場であったジャーナリストであったスヴォーリンに、革命を予期させるような衝撃を与えていた。

②上述の全般的過程を、自由主義者の動向からさらに詳しく跡づけ、プレーヴェの後任内務大臣スヴァトポルク・ミルスキーのもとで、1904年秋以降自由主義者の運動が(再)活性化していく様相を分析した。その活性化の最も重要な局面が、ゼムストヴォ大会と解放同盟を発想者とするバンケット・キャンペーンであった。

③ゼムストヴォ大会とバンケット・キャンペーンについては特に取り上げて詳細に分析した。ゼムストヴォ大会では、多数派の意見が、国民代表を立法権力として位置づけたこ

とが大きな意味を持った。皇帝権力の温存を主張するいわゆるスラヴ派は、ゼムストヴォの自由主義者のなかで少数派になった。ここで提起された立法権を持つ国民代表の必要性は、来るべき第一次革命における最重要要求となるのである。バンケット・キャンペーンでは、多くの集まりで、ゼムストヴォ大会での議論が受け継がれ、深められていったことを明らかにした。バンケット・キャンペーンでは、いくつかの集まりでゼムストヴォ大会の決議を超えるいわゆる四尾選挙権に基づく選挙による憲法制定会議という極めて民主的な要求も掲げられるにいたった。

④日露戦争が明るみに出したのは、単にロシアの軍事的な問題ではなく、その政治体制全般の問題、その政治体制と国民の関係、そして国民そのもののあり方の問題であった。そして、国民のあり方という問題は、ナショナリズムと深くかかわっていた。この点について、開戦直後から注目していたのがストルーヴェであった。彼は、ナショナリズムと自由主義運動の結合に期待し、また交戦国である日本における「国民精神」の高揚に注目した。ストルーヴェを中心とする一部の自由主義者たちは、日露戦争においてロシアにおける「国民精神」の欠如を日本の状況と対比し、日本の国民精神の展開の背後に議会政治という政治体制があると捉えた。このような認識は、解放同盟の人びとの間でもおそらく共有されており、その組織が出したビラ「人民と戦争」のなかに表現されていた。「日本—強固な国民精神—国民代表制」という構図は、ロシアの自由主義運動に一つのモデルを提供しえた。

ロシアは、身分、民族、地域など様々な集合に分断され、それをツァーリが統べるという帝国であった。ゼムストヴォ自由主義者が求めたのは、何よりもまず専制の立憲的政治体制への転換であったが、それは帝國的編成をネイションに基づく統治へと転換することを意味していた。帝国内のすべての住民が均質な法的、行政的条件のもとに置かれるべきこと、さらにそうした住民から代表を選出しそれが国家運営に参画すべきこと、これが1904年末にゼムストヴォ自由主義者が一致して到達した認識であった。

ロシアのような多民族帝国にあっては、帝国を構成する個々の民族がそれぞれの「エスニックなナショナリズム」を発展させた場合、それは帝国の分裂に結果するであろう。ほころびの見え始めた帝國的編成を改め、国家を「長期の19世紀」の時代的要請に相応して近代化するにあたって、帝国の不可分を前提にすれば、「エスニックなナショナリズム」を抑制し、「シヴィックなナショナリズム」に基づいてネイションの形成を図らなければならなかった。日露戦争によって明るみに

出されたロシアのこの課題を克服するために、1904年末に自由主義者たちが掲げた方策は、まさに「シヴィックな」戦略によるネイション形成であった。これが目の前に迫った第一次革命の課題となるのである。

(8)「終章 日露戦争から第一次革命へ—「帝国」と「国民」の相克」においては、1904年末から1905年10月17日の詔書にいたるまでの政府、自由主義者、革命の推移を、特に立憲制をめぐる闘争の観点から検討した。1904年末に、自由主義者の要求を踏まえながらスヴャトボルク・ミルスキーは改革案を提示するが、結局これは皇帝を中心とした専制を維持しようとする勢力によって否定された。1904年末皇帝と政府は、社会の側から求められた、国民国家的編成への第一歩となるべき国民代表制度の要求を退け、帝國的編成の要であった無制限専制君主体制を守るという態度を採った。「帝国」と「国民」という対抗の構図が明確化したのである。

しかし、1905年1月9日、自由主義者の動向に刺激を受けた労働者たちが、聖職者ガボンの示唆のもと皇帝への請願を試み、これが弾圧されると、全国に抗議のストライキの波が沸き起こった。政府は譲歩せざるを得なくなり、ブルイギンのもと秘密審議会において国民代表制度の問題を審議させた。これは8月に皇帝の裁可を得て国会法となった。この間、自由主義者の間では憲法草案が作成されて、議論されるなど、その運動は深まりを見せていた。ストルーヴェは、このような状況を評価し、ロシアにネイション（ナーツィヤ）が生まれつつあると述べた。8月の国会法は、1904年末以来社会が求めていた民主的な国民代表制度とは大きく隔たっていたが、自由主義者の中では、これに参加するべきか否かで分裂が起こった。さらに政府は、日露戦争を終結させ、高等教育機関に自治を認めるなど社会に譲歩して、革命的状況を終息させようと努めた。

他方、労働運動はこのような動向とは独立して展開し、組織化が進展していた。1905年10月初めに、モスクワの鉄道員からストが始まると、これが瞬く間に全国に波及し、さらに工場労働者、事務職員、さらには国家机关職員などがこれに合流して、全国政治ゼネストに発展した。国家機能が麻痺する中、ポーツマス条約を成立させたヴィッテの建言で、皇帝はついに市民的自由などを約束する10月17日詔書を出した。このあと労働運動はさらに社会的改革を求めて闘争を続けるが、最終的にはツァーリ政府による反撃によって革命自体は敗北に終わった。自由主義者たちが、ロシアにおけるネイション形成の出発点と考えた四尾選挙に基づく国民代表制度は実現しなかった。しかし、この革命によってロシアには憲法と国会の体制がもた

らされたのであり、それはロシアの歴史が新たな段階に入ったことを意味していた。ネーション形成という課題の解決は来るべき国会の中で模索されていくことになる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[図書] (計 1 件)

- ① 土屋好古、成文社、「帝国」の黄昏、未完の「国民」－日露戦争・第一次革命とロシアの社会、2012、336

6. 研究組織

(1) 研究代表者

土屋 好古 (TSUCHIYA YOSHIFURU)

日本大学・文理学部・教授

研究者番号：70202182

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし